



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 石川島建材工業株式会社
コード番号 5276 URL <http://www.ikk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務部部长
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 岡田 秀夫
(氏名) 池田 孝行
配当支払開始予定日

TEL 03-6271-7211
平成22年6月28日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,090	△23.5	278	—	229	—	201	—
21年3月期	18,422	55.6	△835	—	△884	—	△1,247	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	9.70	—	4.6	1.5	2.0
21年3月期	△60.27	—	△25.7	△5.4	△4.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △37百万円 21年3月期 △39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	12,088	4,434	36.7	214.28
21年3月期	18,801	4,229	22.5	204.33

(参考) 自己資本 22年3月期 4,434百万円 21年3月期 4,229百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,578	△166	△3,098	440
21年3月期	△3,546	△122	3,139	127

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	41	20.6	1.0
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		14.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,000	△38.6	△230	—	△180	—	△190	—	△9.18
通期	12,700	△9.9	200	△28.1	290	26.6	280	39.3	13.53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 20,746,000株 21年3月期 20,746,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 54,575株 21年3月期 51,516株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,841	△24.2	204	—	183	—	160	—
21年3月期	18,267	56.0	△722	—	△739	—	△902	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	7.74	—
21年3月期	△43.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	11,125	5,466	49.1	264.16
21年3月期	17,683	5,304	30.0	256.28

(参考)自己資本 22年3月期 5,466百万円 21年3月期 5,304百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の連結業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前連結会計年度からの世界的な金融市場の混乱による経済悪化の影響が続く大変厳しい環境の中で、一部では回復の兆しが見られたものの、日本経済全体の水準は依然として低迷しております。政府の月例経済報告によると景気は持ち直してきているとの基調判断を継続していますが、高水準の失業率、円高、デフレの長期化等の暗雲も漂い、先行きの不透明感は拭いきれない状況となっております。

当社グループが属する建設業界におきましては、公共工事が大幅に削減される見通しで、非常に厳しい状況になっております。土木事業分野におきましては、公共工事の縮減と受注競争による低価格入札が依然として継続しております。また、建築事業分野においても、景気刺激策の効果が一部で見受けられるものの、個人消費の低迷は続き、民間設備投資は依然として低調な状況であることから、非常に厳しい事業環境にあります。

このような事業環境のもと、当社グループの土木事業のセグメントにおいては、公共下水道関連の需要は低迷気味であります。道路用トンネルや雨水対策用の大型貯溜管案件など大型土木プロジェクトの早期具体化を期待しつつある状況となっております。

一方、当社グループの建築事業の自走式駐車場においては、不動産不況の影響から計画の延期及び断念等が続き、同業他社との熾烈な受注競争を余儀なくされている状況となっております。

このような状況のもと、受注高につきましては、土木事業における鉄道道路用の大口径セグメント製品を中心に前年度に比べて30.4% (4,662百万円) 減少の10,662百万円となりました。

売上高につきましては、建築事業の自走式駐車場では大型商業施設向けの案件が減少したことにより、前年度に比べて23.5% (4,332百万円) 減収の14,090百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の受注残高につきましては、前年度末に比べ24.6% (5,277百万円) 減少の16,159百万円となりました。

損益面につきましては、「経営改善中期計画」に基づく諸施策及び事業別戦略を着実に実施した結果、一部の案件に損益の悪化が生じましたが、建築事業、土木事業共に損益が改善され、また、販売費および一般管理費などの削減が堅調に推移し、営業利益は前年度に比べて1,114百万円増加の278百万円となりました。

営業外損益を加えた経常利益は前年度に比べ1,113百万円増加の229百万円となり、当期純利益は、投資有価証券評価損16百万円等の特別損失17百万円を計上しましたが、前年度に比べ1,448百万円増加の201百万円となりました。

②当期の連結セグメント別売上高

事業の種類別 セグメント	第 35 期 (前連結会計年度)		第 36 期 (当連結会計年度)		対前連結会計年度比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	9,723	52.8	9,534	67.7	△189	△1.9
建築事業	8,699	47.2	4,556	32.3	△4,143	△47.6
合計	18,422	100	14,090	100	△4,332	△23.5

③次期の業績見通し

当社グループの通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は12,700百万円、営業利益200百万円、経常利益290百万円、当期純利益は280百万円を見込んでおります。

なお、第2四半期連結累計期間における業績見通しが赤字になる要因としては、建築事業の自走式駐車場における工事進行基準適用による売上寄与額が著しく少ない見通しであり、従来の第1・第2四半期と第3・第4四半期の売上高が季節的変動するためです。

(注) 本資料に記載されている業績予想及び将来予想に関する記述につきましては、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断により記載、算出しておりますが、実際の業績や状況は異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ6,713百万円減少の12,088百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金5,520百万円、製品1,047百万円がそれぞれ減少したことにより、流動資産が6,614百万円減少したことが主な要因であります。

負債につきましては、支払手形及び買掛金3,178百万円、短期借入金3,028百万円がそれぞれ減少したことにより、6,918百万円減少の7,654百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益を計上し利益剰余金が201百万円増加したことにより、205百万円増加の4,434百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の22.5%から14.2ポイント上昇し、36.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ314百万円増加し、当連結会計年度末には440百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、3,578百万円のプラスとなりました。仕入債務の減少3,178百万円、割引手形の減少1,608百万円のマイナス要因があったものの、売上債権の減少7,128百万円、たな卸資産の減少1,144百万円がプラス要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、166百万円のマイナスになりました。これは主に、敷金及び保証金の返還による収入196百万円のプラス要因と、有形固定資産の取得による支出386百万円のマイナス要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、3,098百万円のマイナスとなりました。これは主に、短期借入金の純減額2,953百万円によるものです。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	33.1	37.5	39.7	22.5	36.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.8	24.9	17.3	4.9	14.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	0.9	—	—	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.8	40.5	—	—	124.4

(注) 1. 各指標の算出方法は次の通りです。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
(平成20年3月期及び平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。)

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主配当と内部留保のバランスに配慮し、業績に応じた適正・妥当な利益配分を第一に長期的な経営基盤と財務の健全性の確保を考慮のうえ、財務体質の改善強化を図りつつ、適正な配当を行うことを基本方針としております。

この基本方針のもとに、当期の業績及び内部留保等を総合的に勘案した結果、当期の期末配当金につきましては、1株当たり2円を予定しております。

また、次期につきましては、期末配当金として1株あたり2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

○ 新規受注の減少

政府・自治体による公共土木工事の抑制が予想を上回った場合業績に影響が出る可能性があります。

又、「経営改善中期計画」の趣旨に基いて損益重視を事業方針としている関係で受注が予想を下回る可能性もあります。

○ 取引先の信用リスク

建設業においては、工事目的物の引渡し後に工事代金の決済が行われる条件が多く、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

○ 材料価格の変動

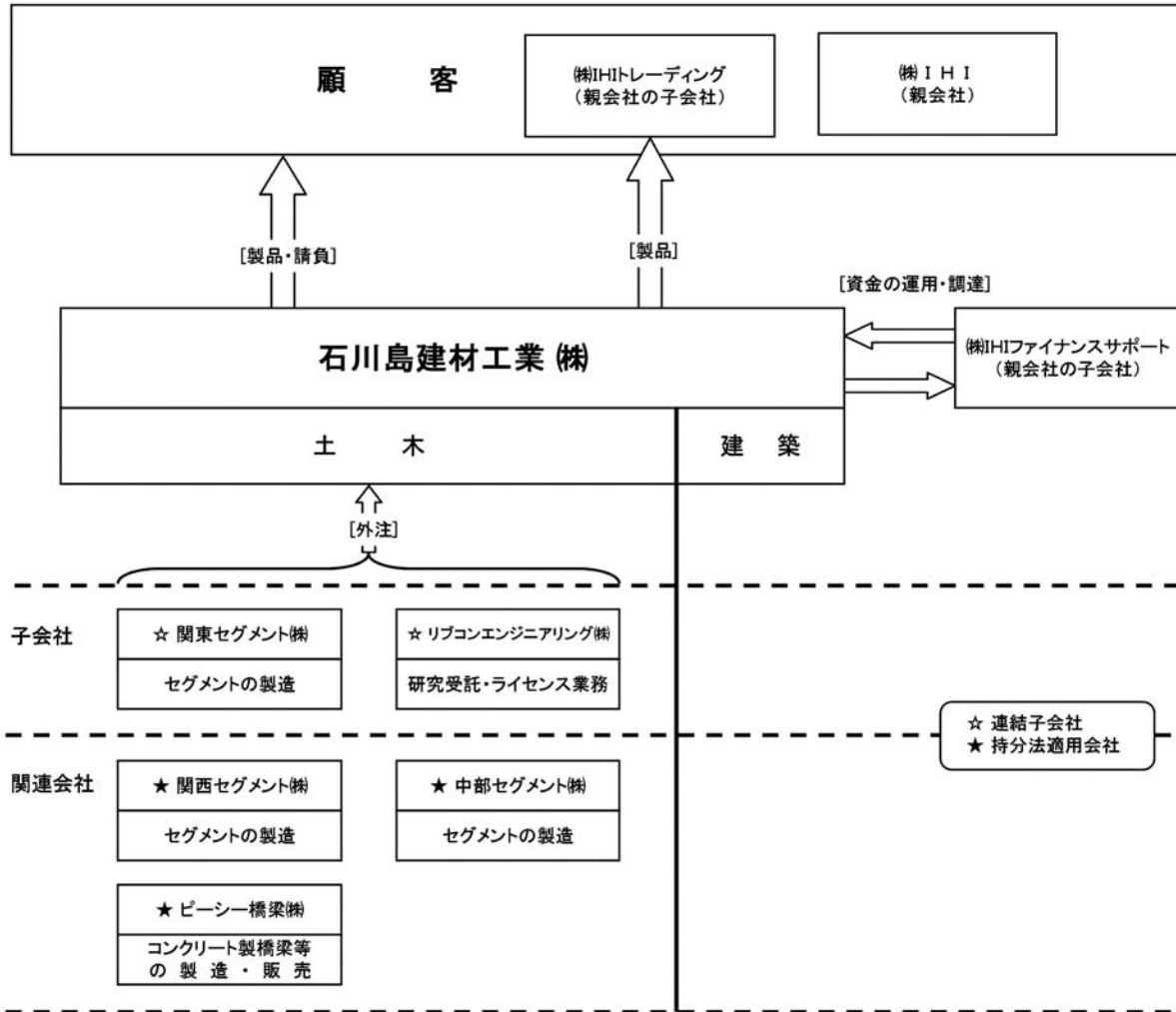
昨今の資源価格の高騰などの懸念から材料価格が予想を上回って高騰し、請負金に反映する事が困難な場合業績変動の可能性があります。

当社グループは上記項目への取り組みを強化すると共に、ビジネスリスクの管理体制の強化、会社法および金融商品取引法に基づく内部統制システムの運用強化を計って、事業の諸リスク発生の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を中心に親会社及び当社の子会社2社、関連会社3社によって構成されており、主に土木事業と建築事業を展開しております。土木ではセグメント、UR Tエレメント、同掘進機の賃貸、道路用プレハブ床版、トンネル補修等の設計・開発、製造、据付及び付帯サービス、建築については自走式駐車場、防音壁等の建築物の設計、施工等の事業を行っております。

当社グループ各社の位置付けを図示すると次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社ならびにI K Kグループ各社は

- ① 「技術をもって社会の発展に貢献する企業」を経営の基本方針として、今日までコンクリート技術を中核として、コンクリートセグメント等の製品を設計・開発、製造し、また自走式駐車場、防音壁等の建築物の設計、施工やプレストレスコンクリート技術を利用した橋梁等のコンクリート構造物の設計、施工、また土木工事のエンジニアリング分野でも高い技術を発揮してまいりました。
今後も製品、据付、施工の技術開発・改良を積極的に推進するとともに社会のニーズに即応した高性能・高品質の製品、高度な施工ならびにエンジニアリング技術を顧客に供給するとともに、「安全第一」を経営の最重点課題と位置づけ安全衛生管理の向上を目指してグループが一体となって邁進努力してゆく所存であります。
- ② 顧客満足度の向上に、また顧客との信頼関係を更に深めるため、業務の質的向上を推進し、経営体質の強化を図り、社会経済情勢の変化に伴う経営環境の変化に応じてグループ一丸となってなお一層のコスト削減を進めております。また、製造機能等を担う関係会社とは生産体制の集中化・効率化を図り、更に製・販・技一体となった製品造りを展開することにより、公共投資の減少ならびに市場の更なる競争激化に対処するよう努力いたしております。
- ③ 親会社の株式会社I H Iとは、互いの製品構成を整備しながら、良きパートナーとして強固な協力関係を維持して行く所存であります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは平成20年11月25日に決議した「経営改善中期計画」に基づいて事業展開を行っております。本「経営改善中期計画」に則った諸施策の実施状況に関しては平成21年度の第3四半期決算短信に開示させて頂いております。基本的には採算重視の方針に沿って事業運営を行った結果、損益の改善傾向は出てきておりますが、平成21年度の経営成績にも現れております様に事業規模の縮小傾向も顕著なものがあります。

今後は、こうした事業規模の縮小に歯止めを掛けるべく更なる技術優位性の生きる分野および製品に対して技術・品質・サービスを含めて総合的に提案の魅力を上げるべく一層注力していきたいと考えております。又、更なるコスト競争力向上へ向けた新しい設計工夫、新しい調達先の開拓等原価低減への取り組みを一層強化する様努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	149,562	440,064
受取手形及び売掛金	11,913,264	6,393,177
製品	1,862,297	815,671
仕掛品	567,803	896,441
半成工事	487,788	—
原材料及び貯蔵品	23,220	31,491
短期貸付金	50,380	50,140
その他	227,861	72,569
貸倒引当金	△17,680	△49,256
流動資産合計	15,264,495	8,650,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,394,201	1,519,190
減価償却累計額	△1,041,895	△1,094,249
建物及び構築物(純額)	352,306	424,941
機械装置及び運搬具	2,288,168	2,590,661
減価償却累計額	△2,176,077	△2,228,374
機械装置及び運搬具(純額)	112,091	362,287
土地	2,098,731	2,098,731
リース資産	5,824	28,980
減価償却累計額	△2,158	△11,466
リース資産(純額)	3,666	17,514
建設仮勘定	86,698	—
その他	233,328	204,357
減価償却累計額	△216,525	△182,658
その他(純額)	16,803	21,699
有形固定資産合計	2,670,295	2,925,172
無形固定資産		
のれん	108,511	—
その他	21,127	17,630
無形固定資産合計	129,638	17,630
投資その他の資産		
投資有価証券	369,020	327,123
破産更生債権等	30,170	37,808
その他	367,573	167,741
貸倒引当金	△30,170	△37,808
投資その他の資産合計	736,593	494,864
固定資産合計	3,536,526	3,437,666
資産合計	18,801,021	12,087,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,768,027	3,590,410
短期借入金	4,361,629	1,334,094
未払法人税等	12,621	18,690
前受金	53,463	19
賞与引当金	117,268	116,619
完成工事補償引当金	49,661	59,644
工事損失引当金	218,732	39,370
その他	463,280	307,206
流動負債合計	12,044,681	5,466,052
固定負債		
長期借入金	59,183	—
繰延税金負債	611,060	614,675
退職給付引当金	1,343,406	1,135,565
役員退職慰労引当金	30,777	46,102
負ののれん	463,981	374,021
その他	19,397	17,819
固定負債合計	2,527,804	2,188,182
負債合計	14,572,485	7,654,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,665,000	1,665,000
資本剰余金	1,006,641	1,006,641
利益剰余金	1,550,759	1,751,419
自己株式	△13,932	△14,153
株主資本合計	4,208,468	4,408,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,068	24,822
評価・換算差額等合計	20,068	24,822
純資産合計	4,228,536	4,433,729
負債純資産合計	18,801,021	12,087,963

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	18,422,083	14,089,669
売上原価	17,422,545	12,154,997
売上総利益	999,538	1,934,672
延払販売未実現利益控除	—	69,669
延払販売未実現利益戻入	—	144
差引売上総利益	999,538	1,865,147
販売費及び一般管理費		
販売費	1,135,513	968,078
一般管理費	699,321	618,853
販売費及び一般管理費合計	1,834,834	1,586,931
営業利益又は営業損失(△)	△835,296	278,216
営業外収益		
受取利息	2,459	11,595
受取配当金	1,252	956
スクラップ売却益	9,828	6,534
固定資産売却益	6,591	1,939
負ののれん償却額	11,449	11,449
その他	7,645	8,698
営業外収益合計	39,224	41,171
営業外費用		
支払利息	29,852	28,587
売上債権売却損	—	15,447
持分法による投資損失	38,542	37,189
遊休資産管理費	5,011	4,272
その他	14,485	4,935
営業外費用合計	87,890	90,430
経常利益又は経常損失(△)	△883,962	228,957
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	2,476
特別利益合計	—	2,476
特別損失		
減損損失	256,602	—
ゴルフ会員権評価損	8,691	484
事務所移転費用	85,851	—
投資有価証券評価損	—	16,358
特別損失合計	351,144	16,842
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,235,106	214,591
法人税、住民税及び事業税	12,339	13,931
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	12,339	13,931
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,247,445	200,660

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,665,000		1,665,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,665,000		1,665,000
資本剰余金				
前期末残高		1,006,641		1,006,641
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,006,641		1,006,641
利益剰余金				
前期末残高		2,798,204		1,550,759
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)		△1,247,445		200,660
当期変動額合計		△1,247,445		200,660
当期末残高		1,550,759		1,751,419
自己株式				
前期末残高		△13,536		△13,932
当期変動額				
自己株式の取得		△396		△221
当期変動額合計		△396		△221
当期末残高		△13,932		△14,153
株主資本合計				
前期末残高		5,456,309		4,208,468
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)		△1,247,445		200,660
自己株式の取得		△396		△221
当期変動額合計		△1,247,841		200,439
当期末残高		4,208,468		4,408,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,723	20,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,655	4,754
当期変動額合計	△4,655	4,754
当期末残高	20,068	24,822
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,723	20,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,655	4,754
当期変動額合計	△4,655	4,754
当期末残高	20,068	24,822
純資産合計		
前期末残高	5,481,032	4,228,536
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,247,445	200,660
自己株式の取得	△396	△221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,655	4,754
当期変動額合計	△1,252,496	205,193
当期末残高	4,228,536	4,433,729

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,235,106	214,591
減価償却費	138,415	202,570
負ののれん償却額	△11,449	△11,449
貸倒引当金の増減額(△は減少)	46,256	39,214
賞与引当金の増減額(△は減少)	△876	△649
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,903	△207,841
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14,401	15,326
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	42,206	9,983
工事損失引当金の増減額(△は減少)	43,377	△179,362
受取利息及び受取配当金	△3,712	△12,552
支払利息	29,852	28,587
減損損失	256,602	—
移転費用	85,851	—
持分法による投資損益(△は益)	38,542	37,189
有形固定資産売却損益(△は益)	△6,591	△1,939
有形固定資産除売却損益(△は益)	6,043	2,386
投資有価証券評価損益(△は益)	—	16,358
売上債権の増減額(△は増加)	△7,494,269	7,128,171
たな卸資産の増減額(△は増加)	189,667	1,143,872
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△28,748	△7,638
仕入債務の増減額(△は減少)	2,775,150	△3,177,617
前受金の増減額(△は減少)	48,664	△53,444
割引手形の増減額(△は減少)	1,608,084	△1,608,084
その他	△9,304	26,979
小計	△3,501,650	3,604,651
利息及び配当金の受取額	1,373	13,142
利息の支払額	△30,031	△28,765
法人税等の支払額	△15,680	△11,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,545,988	3,577,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,597	△386,181
有形固定資産の売却による収入	5,372	4,896
無形固定資産の取得による支出	△2,677	△7,173
敷金及び保証金の差入による支出	△76,650	—
敷金及び保証金の回収による収入	3,034	195,880
貸付けによる支出	△22,200	—
貸付金の回収による収入	480	10,420
定期預金の払戻による収入	24,000	23,000
その他	△4,291	△7,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,529	△166,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,324,633	△2,952,539
長期借入金の返済による支出	△181,996	△134,179
配当金の支払額	△480	△811
その他	△3,102	△10,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,139,055	△3,097,762
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△529,462	313,502
現金及び現金同等物の期首残高	656,024	126,562
現金及び現金同等物の期末残高	126,562	440,064

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は以下の2社であります。 関東セグメント(株) リブコンエンジニアリング(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は、以下の3社であります。 関連会社 関西セグメント(株) 中部セグメント(株) ピーシー桥梁(株)</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 A 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 B たな卸資産の評価基準及び評価方法 (a) 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) (b) 製品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) (c) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) (d) 半成工事 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 A 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 B たな卸資産の評価基準及び評価方法 (a) 原材料及び貯蔵品 同左 (b) 製品 同左 (c) 仕掛品 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>C 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(a)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～31年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>（追加情報） 「セグメント用製造設備」については、従来、耐用年数を7～12年としておりましたが、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数を9年に変更しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ1,090千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(b) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(c) リース資産 (所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p>	<p>C 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(a)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～31年 機械装置及び運搬具 4～10年 また、一部の連結子会社では、一部資産を生産高比例法によっております。</p> <hr/> <p>(b) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(c) リース資産 (所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p> <hr/>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>D 引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため支給見込額を計上しております。</p> <p>(c) 完成工事補償引当金 工事の補修費用の発生に備えるため、過去の補修実績率による繰入額のほか、個別に勘案した所要額を計上しております。</p> <p>(d) 工事損失引当金 期末において見込まれる未引渡し工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>(e) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の連結子会社においては簡便法を採用しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>(f) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>D 引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 同左</p> <p>(b) 賞与引当金 同左</p> <p>(c) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(d) 工事損失引当金 同左</p> <p>(e) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計基準の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(f) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>F 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によ っております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年ないし10年で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。</p>	<p>E 収益及び費用の計上基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工 事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関す る会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27 日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連 結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事 契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成 果の確実性が認められる工事については工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工 事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は261,360千円、営業利益、経常 利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ41,046千 円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記 載しております。</p> <p>F 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となるに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」「半成工事」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」「半成工事」は、それぞれ1,785,614千円、58,327千円、677,624千円、600,301千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において掲記しておりました「半成工事」は、従来、勘定科目として使用しておりましたが、当連結会計年度より「仕掛品」として掲記しております。なお、当連結会計年度の「仕掛品」に含まれる「半成工事」は366,683千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「固定資産売却益」は、前連結会計年度は営業外収益の「その他」(前連結会計年度は342千円)に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「売上債権売却損」は、前連結会計年度は営業外費用の「その他」(前連結会計年度は5,248千円)に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の差入による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「敷金及び保証金の差入による支出」は550千円であります。</p>

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	土木 (千円)	建築 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,722,562	8,699,521	18,422,083	—	18,422,083
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,722,562	8,699,521	18,422,083	—	18,422,083
営業費用	10,197,119	8,600,252	18,797,371	460,008	19,257,379
営業利益又は営業損失(△)	△474,557	99,269	△375,288	△460,008	△835,296
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	12,310,761	6,100,911	18,411,672	389,349	18,801,021
減価償却費	100,147	30,116	130,263	8,152	138,415
減損損失	193,602	—	193,602	63,000	256,602
資本的支出	129,242	—	129,242	18,779	148,021

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 土木……セグメント、URTエレメント、同掘進機の賃貸、貯水槽、道路用プレハブ床版、トンネル補修

(2) 建築……自走式駐車場、防音壁

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額	460,008	提出会社の総務部等管理部門に 係る費用
消去又は全社の項目に含めた全 社資産の金額	389,349	提出会社における現預金、余資 運用資金(短期貸付金)、長期投 資資金(投資有価証券等)及び管 理部門に係る資産等、繰延税金 資産(流動及び固定)

4 (追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. C (a) に記載のとおり、「セグメント用製造設備」については、従来、耐用年数を7~12年としておりましたが、法人税法の改正を契機として見直しを行い、前連結会計年度より耐用年数を9年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して前連結会計年度の営業費用は、土木事業が1,090千円増加し、営業損失も同額増加しております。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	土木 (千円)	建築 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,533,852	4,555,817	14,089,669	—	14,089,669
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,533,852	4,555,817	14,089,669	—	14,089,669
営業費用	8,684,334	4,732,364	13,416,698	394,755	13,811,453
営業利益又は営業損失(△)	849,518	△176,547	672,971	△394,755	278,216
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	8,510,544	2,970,708	11,481,252	606,711	12,087,963
減価償却費	164,120	30,080	194,200	8,370	202,570
資本的支出	375,487	—	375,487	9,095	376,277

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 土木……セグメント、URTエレメント、同掘進機の賃貸、道路用プレハブ床版、トンネル補修

(2) 建築……自走式駐車場、防音壁

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額	394,755	提出会社の総務部等管理部門に 係る費用
消去又は全社の項目に含めた全 社資産の金額	606,711	提出会社における現預金、余資 運用資金(短期貸付金)、長期投 資資金(投資有価証券等)及び管 理部門に係る資産等

4 (会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計処理基準に関する事項」「E 収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これにより、当連結会計年度における建築セグメントの売上高は261,360千円増加し、営業損失は41,046千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、開示しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、開示しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 204 円33銭 1株当たり当期純損失(△) △60 円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 214 円28銭 1株当たり当期純利益 9 円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,247,445	200,660
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)当期純損失(千円)	△1,247,445	200,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株数(千株)	20,694	20,693

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比増減	
	生産金額	生産金額	金額	増減率 (%)
土 木	9,487,945	7,226,171	△2,261,774	△23.8
建 築	7,975,677	4,205,572	△3,770,105	△47.3
合 計	17,463,622	11,431,743	△6,031,879	△34.5

(注) 生産金額は、製造原価によっております。

2. 受注実績

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高 増減率 (%)	受注残高 増減率 (%)
土 木	10,415,221	14,509,991	6,199,816	11,175,955	△40.5	△23.0
建 築	4,908,764	6,926,147	4,462,582	4,982,912	△9.1	△28.1
合 計	15,323,985	21,436,138	10,662,398	16,158,867	△30.4	△24.6

(注) 前期末受注残高に当期受注高・当期売上高を加減算した額が当期末受注残高に一致しないのは、大型受注案件のキャンセルによる修正額を直接当期末受注残高から差し引いていることによります。

3. 販売実績

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比増減	
	金 額	金 額	金額	増減率
土 木	9,722,562	9,533,852	△188,710	△1.9
建 築	8,699,521	4,555,817	△4,143,704	△47.6
合 計	18,422,083	14,089,669	△4,332,414	△23.5

6. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,217	338,335
受取手形	721,526	1,782,370
売掛金	11,147,908	4,544,359
製品	1,842,596	833,273
仕掛品	452,613	791,753
半成工事	479,584	—
原材料及び貯蔵品	6,562	9,302
前払費用	21,137	15,723
短期貸付金	50,000	250,000
未収入金	179,022	28,757
その他	22,952	24,794
貸倒引当金	△17,460	△48,866
流動資産合計	14,956,657	8,569,800
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,014	51,499
減価償却累計額	△34,646	△36,514
建物(純額)	17,368	14,985
構築物	68,330	68,330
減価償却累計額	△68,330	△68,330
構築物(純額)	—	—
機械及び装置	784,648	887,834
減価償却累計額	△784,648	△797,861
機械及び装置(純額)	—	89,973
車両運搬具	3,347	3,347
減価償却累計額	△3,347	△3,347
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	159,947	124,169
減価償却累計額	△153,734	△119,828
工具、器具及び備品(純額)	6,213	4,341
土地	73,411	73,411
リース資産	12,959	19,154
減価償却累計額	△2,157	△6,285
リース資産(純額)	10,802	12,868
有形固定資産合計	107,794	195,578
無形固定資産		
のれん	30,000	—
借地権	1,034	1,034
電話加入権	7,400	7,400
ソフトウェア	13,926	9,419
無形固定資産合計	52,360	17,853

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	108,862	96,134
関係会社株式	2,109,901	2,109,901
出資金	39,624	34,843
従業員に対する長期貸付金	12,180	2,000
破産更生債権等	29,908	35,149
長期前払費用	774	351
敷金及び保証金	294,228	98,898
その他	590	—
貸倒引当金	△29,908	△35,149
投資その他の資産合計	2,566,159	2,342,127
固定資産合計	2,726,313	2,555,558
資産合計	17,682,970	11,125,358
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,896,321	1,354,805
買掛金	4,446,689	1,992,832
短期借入金	3,888,336	816,982
1年内返済予定の長期借入金	100,000	50,000
未払金	230,734	59,653
未払費用	65,729	20,326
未払法人税等	11,852	13,353
前受金	53,463	19
預り金	8,339	15,472
前受収益	727	727
賞与引当金	81,000	76,500
完成工事補償引当金	49,661	59,644
工事損失引当金	204,331	39,150
その他	7,480	79,817
流動負債合計	11,044,662	4,579,280
固定負債		
長期借入金	50,000	—
退職給付引当金	1,241,339	1,025,107
役員退職慰労引当金	26,620	39,090
繰延税金負債	5,775	7,003
その他	11,042	8,997
固定負債合計	1,334,776	1,080,197
負債合計	12,379,438	5,659,477

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,665,000	1,665,000
資本剰余金		
資本準備金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金合計	1,005,000	1,005,000
利益剰余金		
利益準備金	369,077	369,077
その他利益剰余金		
別途積立金	3,745,000	3,745,000
繰越利益剰余金	△1,476,724	△1,316,575
利益剰余金合計	2,637,353	2,797,502
自己株式	△13,932	△14,153
株主資本合計	5,293,421	5,453,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,111	12,532
評価・換算差額等合計	10,111	12,532
純資産合計	5,303,532	5,465,881
負債純資産合計	17,682,970	11,125,358

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	18,267,244	13,840,759
売上原価		
製品期首たな卸高	1,770,985	1,842,596
当期製品製造原価	17,362,392	11,102,397
合計	19,133,377	12,944,993
製品期末たな卸高	1,842,596	833,273
製品売上原価	17,290,781	12,111,720
売上総利益	976,463	1,729,039
延払販売未実現利益控除	—	69,669
延払販売未実現利益戻入	—	144
差引売上総利益	976,463	1,659,514
販売費及び一般管理費		
販売費	1,123,069	954,736
一般管理費	575,025	500,292
販売費及び一般管理費合計	1,698,094	1,455,028
営業利益又は営業損失(△)	△721,631	204,486
営業外収益		
受取利息	2,221	11,691
受取配当金	1,364	2,727
設備賃貸料	6,440	5,973
固定資産売却益	6,326	1,939
その他	5,783	5,670
営業外収益合計	22,134	28,000
営業外費用		
支払利息	22,183	23,925
設備賃貸費用	5,229	4,381
遊休資産管理費	5,011	4,272
売上債権売却損	5,248	14,872
その他	2,107	2,013
営業外費用合計	39,778	49,463
経常利益又は経常損失(△)	△739,275	183,023
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	2,476
特別利益合計	—	2,476
特別損失		
減損損失	57,602	—
ゴルフ会員権評価損	8,691	400
事務所移転費用	84,502	—
投資有価証券評価損	—	16,358
特別損失合計	150,795	16,758
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△890,070	168,741
法人税、住民税及び事業税	11,560	8,592
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	11,560	8,592
当期純利益又は当期純損失(△)	△901,630	160,149

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,665,000	1,665,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,665,000	1,665,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,005,000	1,005,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,005,000	1,005,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,005,000	1,005,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,005,000	1,005,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	369,077	369,077
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	369,077	369,077
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,745,000	3,745,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,745,000	3,745,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△575,094	△1,476,724
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△901,630	160,149
当期変動額合計	△901,630	160,149
当期末残高	△1,476,724	△1,316,575
利益剰余金合計		
前期末残高	3,538,983	2,637,353
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△901,630	160,149
当期変動額合計	△901,630	160,149
当期末残高	2,637,353	2,797,502

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△13,536	△13,932
当期変動額		
自己株式の取得	△396	△221
当期変動額合計	△396	△221
当期末残高	△13,932	△14,153
株主資本合計		
前期末残高	6,195,447	5,293,421
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△901,630	160,149
自己株式の取得	△396	△221
当期変動額合計	△902,026	159,928
当期末残高	5,293,421	5,453,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,628	10,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,517	2,421
当期変動額合計	△6,517	2,421
当期末残高	10,111	12,532
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,628	10,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,517	2,421
当期変動額合計	△6,517	2,421
当期末残高	10,111	12,532
純資産合計		
前期末残高	6,212,075	5,303,532
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△901,630	160,149
自己株式の取得	△396	△221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,517	2,421
当期変動額合計	△908,543	162,349
当期末残高	5,303,532	5,465,881

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

7. その他

(1) 品種別受注高・売上高・受注残高

品種別受注高

品 種	前 期 (平成20. 4. 1～21. 3. 31)		当 期 (平成21. 4. 1～22. 3. 31)		前期比増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
鉄道・道路用資材	7,762,395	51.2	2,649,578	25.4	△5,112,817	△65.9
導管用資材	1,667,917	11.0	2,868,606	27.5	1,200,689	72.0
タンク用資材	153,013	1.0	14,705	0.1	△138,308	△90.4
建築工事	4,600,571	30.3	3,795,934	36.5	△804,637	△17.5
その他	985,250	6.5	1,084,665	10.5	99,415	10.1
合 計	15,169,146	100.0	10,413,488	100.0	△4,755,658	△31.4

品種別売上高

品 種	前 期 (平成20. 4. 1～21. 3. 31)		当 期 (平成21. 4. 1～22. 3. 31)		前期比増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
鉄道・道路用資材	2,912,455	15.9	4,192,640	30.3	1,280,185	44.0
導管用資材	6,010,606	32.9	4,375,574	31.6	△1,635,032	△27.2
タンク用資材	148,397	0.8	26,670	0.2	△121,727	△82.0
建築工事	8,450,146	46.3	4,254,305	30.7	△4,195,841	△49.7
その他	745,640	4.1	991,570	7.2	245,930	33.0
合 計	18,267,244	100.0	13,840,759	100.0	△4,426,485	△24.2

品種別受注残高

品 種	前 期 (平成21年3月31日)		当 期 (平成22年3月31日)		前期比増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
鉄道・道路用資材	9,585,799	44.7	8,042,737	49.8	△1,543,062	△16.1
導管用資材	4,298,021	20.1	2,791,053	17.3	△1,506,968	△35.1
タンク用資材	11,965	0.1	—	—	△11,965	—
建築工事	6,714,030	31.3	4,405,659	27.3	△2,308,371	△34.4
その他	826,323	3.8	919,418	5.6	93,095	11.3
合 計	21,436,138	100.0	16,158,867	100.0	△5,277,271	△24.6

(注) 前期末受注残高に当期受注高・当期売上高を加減算した額が当期末受注残高に一致しないのは、大型受注案件のキャンセルによる修正額を直接当期末受注残高から差し引いていることによります。

(2) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動 (平成22年6月25日付予定)

(1) 新任取締役候補

取締役	畑 英 也	(現 株式会社IHI 社会基盤セクター 副セクター長 兼 事業統括部長)
-----	-------	--

(2) 退任予定取締役

常務取締役	西 原 正 喜
-------	---------

取締役	後 田 孝 徳
-----	---------

(注) 新任取締役候補 畑英也 は社外取締役の候補者であります。